



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

上場取引所 東・札

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼
 最高執行責任者(〇〇〇) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部
 ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年2月21日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	948,094	16.8	140,076	1.3	144,085	1.6	95,129	△1.6
2022年2月期	811,581	13.2	138,270	0.4	141,847	2.5	96,724	5.0

(注) 包括利益 2023年3月期 99,881百万円(△4.9%) 2022年2月期 104,995百万円(15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	841.90	—	12.3	13.6	14.8
2022年2月期	856.71	—	14.1	14.8	17.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 929百万円 2022年2月期 1,435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,133,771	818,096	72.2	7,239.04
2022年2月期	983,840	732,813	74.5	6,489.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 818,096百万円 2022年2月期 732,813百万円

- (注) 1. 当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日決算となっております。対前期増減率については比較対象期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	91,398	△132,538	36,903	125,115
2022年2月期	85,565	△119,980	17,729	127,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	70.00	—	70.00	140.00	15,833	16.3	2.3
2023年3月期	—	73.00	—	73.00	146.00	16,534	17.3	2.1
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		17.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,200	4.0	64,100	△7.2	65,000	△7.7	44,500	△13.5	393.76
通期	932,000	△1.7	145,100	3.6	147,000	2.0	100,000	5.1	884.86

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日決算となっております。対前年同四半期増減率及び対前期増減率については比較対象期間が異なりますが参考数値として記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	114,443,496株	2022年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,431,761株	2022年2月期	1,521,865株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	112,994,490株	2022年2月期	112,901,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年2月21日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,078	△46.1	△6,997	—	8,983	△77.3	2,426	△93.5
2022年2月期	59,546	112.1	24,959	—	39,555	641.4	37,387	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	21.45		—					
2022年2月期	330.59		—					

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日決算となっております。対前期増減率については、比較対象期間が異なりますが、参考値として記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	595,267	416,523	70.0	3,673.07
2022年2月期	526,468	424,847	80.7	3,756.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 416,523百万円 2022年2月期 424,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年2月21日から2023年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰及び供給面での制約や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は決算期変更の経過期間にあたるため、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日間となっております。前期は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額および増減率を記載しております。

また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	811,581	948,094	136,513	16.8
営業利益 (利益率)	138,270 (17.0%)	140,076 (14.8%)	1,806	1.3
経常利益	141,847	144,085	2,237	1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	96,724	95,129	△1,594	△1.6

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	679,252	821,782	142,529	21.0
	営業利益	135,274	135,329	55	0.0
島忠事業	売上高	137,052	134,664	△2,388	△1.7
	営業利益	3,032	4,112	1,079	35.6

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当連結会計年度において、ニトリ43店舗、デコホーム33店舗と積極的な出店を進めてまいりました。なかでも、ニトリ目黒通り店及びニトリ池袋サンシャイン60通り店は、実際の部屋をイメージした部屋型プレゼンテーションを多数展開した都内の旗艦店としてオープンいたしました。2022年7月には、早い時間帯にお買い物をしたいというお客様の声にお応えし、353店舗において開店時間を午前11時から午前10時に繰り上げいたしました。また、より多くのお客様にご満足いただくために、家具や家電商品の無料配送や、一部商品のお試し価格でのご提供を複数行うなど各種キャンペーン施策を実施してまいりました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の効率化による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。しかしながら、急激な円安の進行や原油高に起因する輸入コストの上昇等により売上原価は増加いたしました。

当連結会計年度における販売実績といたしましては、横向き寝がラクなまくら「ナチュラルフィット」、背もたれとフットレストをそれぞれお好みの角度に調整できる電動本革リクライニングパーソナルチェア「2モーターLE01」、熱や傷に強いセラミック素材を天板に使用したダイニングテーブル「セーラル」などの売上が好調に推移いたしました。2022年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）におきましては、「手にフィットして握りやすいオールステンレス包丁」「UVカット率99%でも明るいレースカーテン」「5層構

造ボリューム敷布団「スリープメンテ」の3項目において受賞いたしました。当社グループの企画・開発・実現への取り組みが評価され、2013年度より10年連続でのグッドデザイン賞受賞となっております。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、前連結会計年度に開始した「インスタライブ」に加え、お客様とのコミュニケーションをより密に取れる「ニトリLIVE」をニトリネット内に公開し、週2回配信を行っております。ニトリLIVE内ではクーポンの配布を行うなど、お客様との接点拡大も進めております。また、ご自宅にしながら無料で窓まわりの商品購入に関する相談ができる「カーテンオンライン相談サービス」を開始いたしました。このサービスでは、カーテン、ロールスクリーン、ブラインド等の商品のご提案だけでなく、採寸に関するご案内も行っております。2022年11月からはニトリネット内に、気になるインテリアがご自宅のお部屋に合うか、色や柄の組み合わせを確かめた上でお買い物ができる「お部屋deコーディネート」を導入いたしました。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進しております。その第一弾として、石狩DC（北海道石狩市）を2022年5月に竣工し、9月より北海道内への商品供給を開始いたしました。また、11月に竣工した神戸DCは、2023年3月より関西圏への商品供給を開始いたしました。さらに、次年度以降の稼働を計画している名古屋DCを2022年7月に、幸手DC（埼玉県幸手市）を8月にそれぞれ着工しております。内製化による効率化を進めているラストワンマイルの配送網の整備においては、従前より東京23区を中心とした地域にてワンマン配送を行ってまいりましたが、その対象地域を関西圏にも拡大し、物流コストの抑制と配送の効率化を進めてまいります。

海外の営業概況といたしましては、中国大陸におきまして、感染症再拡大によるロックダウン等の影響により最大32店舗が営業停止になるなど厳しい状況でしたが、2022年6月より全店で営業を再開するとともに、北京市への初出店を果たすなど出店を加速し当連結会計年度において21店舗を出店いたしました。東南アジア地域におきましては、マレーシアへの店舗展開が順調に推移し、当連結会計年度末には7店舗体制となりました。シンガポールへも初出店を果たし、東南アジア地域への店舗拡大を加速しております。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念の実現に向けて、今後も未出店の国・地域も含め店舗網の積極的な拡大を進めてまいります。

② 島忠事業

島忠事業につきましては、前連結会計年度より、地域のお客様にご支持いただける商品や売場を実現すべく様々な実験を行っております。2022年4月より、島忠の全店舗及びECサイト「シマホネット」においてニトリポイントの付与・利用が可能となっただけでなく、当社グループの配送網を活用した全国一律料金での配送が可能となり、お買い物をより一層お楽しみいただけるようになりました。また、既存の店舗において、お客様の買い物利便性の向上を目的とした売場及び設備の改装を進めております。商品の品揃えについても見直しを進めており、プライベートブランド商品の開発は順調に推移しております。当社グループにおける重点施策として、今後もお客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のプライベートブランド商品開発の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

③ グループ全体

2025年までの目標として設定した指標の進捗は次のとおりであります。

		2025年の目標	当連結会計年度実績
グループ合計	買上客数（年間）	2億人超	1億54百万人
	店舗数（期末）	1,400店舗	902店舗
日本国内	アプリ会員（期末）	2,500万人	1,601万人
	EC売上高（年間）	1,500億円	911億円

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2022年2月20日 店舗数	出店	退店	2023年3月31日 店舗数
ニトリ (EXPRESS含む)	494	43	14	523
デコホーム	140	33	6	167
台湾	44	10	1	53
中国大陸	46	21	—	67
米国	2	—	1	1
マレーシア	1	6	—	7
シンガポール	—	1	—	1
Nプラス	18	13	1	30
ニトリ事業	745	127	23	849
島忠事業	56	—	3	53
合計	801	127	26	902

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当社は、2022年4月に株式会社エディオンと、両グループの事業拡大及び企業価値向上を目的とし、資本業務提携契約を締結いたしました。当社は、同社株式を10.00%取得し、同社の主要株主となっております。経営資源やノウハウを相互に活用することで、お客様のより豊かな生活に貢献するとともに、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応えることを目指してまいります。

当連結会計年度におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、気候変動への対応として、当社グループの店舗及び物流倉庫の屋根を活用した太陽光発電のプロジェクトを開始しております。

資源循環の取り組みとして、再製品化、素材化、再資源化の3つのリサイクルの仕組みを構築いたしました。

再製品化の取り組みでは、2021年に一部店舗でお客様より回収した羽毛ふとんから、回収・再製品化・販売の循環の仕組みを当社グループとして初めて構築することに成功し、リサイクル羽毛を約30%使用した「リサイクル羽毛ふとん」を一部店舗及びニトリネットにおいて販売開始いたしました。また、2022年は羽毛ふとんの回収店舗を全国に拡大しました。素材化の取り組みでは、当連結会計年度はカーテンの回収店舗を全国に拡大し、海外で製品や生地素材としてリユースするとともに、国内で自動車の断熱材としてリサイクルいたしました。再資源化の取り組みでは、一部店舗でカーペット・敷ふとんを回収し、熱エネルギーやセメント材料として活用する仕組みを新たに構築いたしました。今後は本取り組みにおいても、カーテン・羽毛ふとんと同様に全国での実施を目指しております。

また、多様性の確保に向けた社内環境整備に関する取り組みでは、2023年3月に、従業員のワークライフバランス向上を目的として、転勤なし・報酬の減額なしの「マイエリア制度」を導入するなど、多様な働き方が選択できるよう進めております。

当社グループのサステナビリティへの取り組みはこれまでに一定の評価を得ており、2022年3月には、ESG投資の代表的指標である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、商品及び製品が334億83百万円、受取手形及び売掛金が182億2百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ519億86百万円増加いたしました。固定資産は、土地の増加等により有形固定資産が889億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ979億44百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,499億30百万円増加し、11,337億71百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が480億円、未払法人税等が80億20百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ585億87百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が69億32百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ60億59百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ646億47百万円増加し、3,156億74百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が789億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ852億83百万円増加し、8,180億96百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより913億98百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,325億38百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより369億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億60百万円減少し、1,251億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、913億98百万円（前連結会計年度は855億65百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,389億13百万円及び法人税等の支払額400億43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,325億38百万円（前連結会計年度は1,199億80百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,139億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、369億3百万円（前連結会計年度は177億29百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額（△は減少）400億円、長期借入れによる収入500億円、及び長期借入金の返済による支出350億68百万円並びに配当金の支払額160億64百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界情勢の不確実性の高まりや、日本国内の人口減少・少子高齢化・単身世帯や共働き世帯の増加・低所得化の進行、テクノロジーの進化による購買行動や価値観の多様化等、大きなビジネス環境の変化に直面しています。

当社グループにおいては、独自のビジネスモデルである「製造物流IT小売業」を通じ、社会における共有価値を創出し相互繁栄を図ってまいります。既存事業における魅力ある品揃え・品質・価格の実現、ホームセンター事業におけるローコストオペレーションの実現、グローバル展開の加速を進めてまいります。また、お客様から支持し続けていただけるよう、変容する消費者ニーズ・ウォンツに対応した商品の開発や、変わりゆく消費者の買い方に応じた販売方法に変革をしてまいります。

次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	932,000	948,094	△16,094	△1.7
営業利益(百万円)	145,100	140,076	5,023	3.6
経常利益(百万円)	147,000	144,085	2,914	2.0
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	100,000	95,129	4,870	5.1
1株当たり当期純利益(円)	884.86	841.90	42.97	5.1

当社は、決算期を2月20日から3月31日に変更いたしました。上記の当期実績につきましては、決算期変更の経過期間にあたるため、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月と11日間となっております。次期は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,435	131,928
受取手形及び売掛金	39,206	57,408
商品及び製品	78,917	112,401
仕掛品	428	479
原材料及び貯蔵品	6,593	7,496
その他	22,794	20,641
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	278,367	330,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	389,745	422,887
減価償却累計額	△203,933	△219,531
建物及び構築物(純額)	185,812	203,356
機械装置及び運搬具	18,371	20,792
減価償却累計額	△11,790	△13,978
機械装置及び運搬具(純額)	6,581	6,813
工具、器具及び備品	26,613	29,773
減価償却累計額	△16,900	△18,417
工具、器具及び備品(純額)	9,713	11,356
土地	339,139	377,009
リース資産	4,420	4,414
減価償却累計額	△2,555	△2,894
リース資産(純額)	1,865	1,519
使用権資産	6,741	15,333
減価償却累計額	△2,900	△4,203
使用権資産(純額)	3,841	11,129
建設仮勘定	13,527	38,294
有形固定資産合計	560,481	649,479
無形固定資産		
のれん	22,391	19,619
ソフトウェア	7,088	5,267
ソフトウェア仮勘定	931	1,740
借地権	7,615	6,272
その他	89	107
無形固定資産合計	38,116	33,005
投資その他の資産		
投資有価証券	26,585	39,089
長期貸付金	618	562
差入保証金	18,890	16,893
敷金	28,987	30,313
繰延税金資産	17,495	21,765
その他	14,369	12,379
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	106,875	120,932
固定資産合計	705,472	803,417
資産合計	983,840	1,133,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,765	38,459
短期借入金	35,068	83,068
リース債務	1,663	1,602
未払金	28,594	24,058
未払法人税等	20,330	28,351
契約負債	—	23,774
賞与引当金	4,482	8,380
ポイント引当金	3,113	11
株主優待費用引当金	428	422
事業整理損失引当金	—	220
その他	29,735	13,419
流動負債合計	163,181	221,769
固定負債		
長期借入金	50,398	57,330
リース債務	5,605	4,598
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,741	5,886
資産除去債務	15,256	14,800
その他	10,614	11,060
固定負債合計	87,845	93,905
負債合計	251,027	315,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,814	30,711
利益剰余金	692,768	771,743
自己株式	△7,771	△10,111
株主資本合計	725,181	805,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,769
繰延ヘッジ損益	—	△1,829
為替換算調整勘定	6,591	12,479
退職給付に係る調整累計額	△187	△36
その他の包括利益累計額合計	7,631	12,382
純資産合計	732,813	818,096
負債純資産合計	983,840	1,133,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)
売上高	811,581	948,094
売上原価	385,684	469,988
売上総利益	425,897	478,106
販売費及び一般管理費	287,627	338,029
営業利益	138,270	140,076
営業外収益		
受取利息	459	638
受取配当金	58	275
為替差益	—	853
持分法による投資利益	1,435	929
補助金収入	775	298
自動販売機収入	365	363
有価物売却益	209	303
その他	1,112	1,097
営業外収益合計	4,417	4,760
営業外費用		
支払利息	387	401
為替差損	77	—
その他	375	349
営業外費用合計	840	751
経常利益	141,847	144,085
特別利益		
固定資産売却益	301	17
事業構造改善引当金戻入額	499	—
特別利益合計	800	17
特別損失		
固定資産除売却損	238	139
減損損失	579	4,769
持分変動損失	49	61
事業整理損失引当金繰入額	—	218
特別損失合計	868	5,189
税金等調整前当期純利益	141,779	138,913
法人税、住民税及び事業税	43,616	47,503
法人税等調整額	1,438	△3,720
法人税等合計	45,054	43,783
当期純利益	96,724	95,129
親会社株主に帰属する当期純利益	96,724	95,129

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)
当期純利益	96,724	95,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	542
繰延ヘッジ損益	—	△1,829
為替換算調整勘定	7,713	5,888
退職給付に係る調整額	21	151
その他の包括利益合計	8,271	4,751
包括利益	104,995	99,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,995	99,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	26,255	612,082	△8,971	642,737
当期変動額					
剰余金の配当			△15,350		△15,350
親会社株主に帰属する当期純利益			96,724		96,724
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		558		1,209	1,768
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△687		△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	558	80,686	1,200	82,444
当期末残高	13,370	26,814	692,768	△7,771	725,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	690	△1,122	△208	△640	43,295	685,392
当期変動額						
剰余金の配当						△15,350
親会社株主に帰属する当期純利益						96,724
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						1,768
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	7,713	21	8,271	△43,295	△35,024
当期変動額合計	536	7,713	21	8,271	△43,295	47,420
当期末残高	1,227	6,591	△187	7,631	—	732,813

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	26,814	692,768	△7,771	725,181
当期変動額					
剰余金の配当			△16,154		△16,154
親会社株主に帰属する当期純利益			95,129		95,129
自己株式の取得				△4,949	△4,949
自己株式の処分		3,897		2,608	6,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,897	78,975	△2,340	80,532
当期末残高	13,370	30,711	771,743	△10,111	805,714

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,227	—	6,591	△187	7,631	732,813
当期変動額						
剰余金の配当						△16,154
親会社株主に帰属する当期純利益						95,129
自己株式の取得						△4,949
自己株式の処分						6,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	542	△1,829	5,888	151	4,751	4,751
当期変動額合計	542	△1,829	5,888	151	4,751	85,283
当期末残高	1,769	△1,829	12,479	△36	12,382	818,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,779	138,913
減価償却費	23,785	26,186
減損損失	579	4,769
のれん償却額	2,559	2,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,032	3,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	540	255
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	422	△3,116
受取利息及び受取配当金	△518	△913
支払利息	387	401
持分法による投資損益 (△は益)	△1,435	△929
事業構造改善引当金戻入額	△499	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△62	122
持分変動損益 (△は益)	49	61
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	218
売上債権の増減額 (△は増加)	2,294	△39,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,058	△33,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,185	△414
契約負債の増減額 (△は減少)	—	23,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,029	1,463
その他	△2,309	△628
小計	144,270	124,202
利息及び配当金の受取額	1,361	1,736
利息の支払額	△403	△417
法人税等の支払額	△61,562	△40,043
法人税等の還付額	1,899	5,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,565	91,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△5,789
定期預金の払戻による収入	30,185	2,502
有形固定資産の取得による支出	△101,520	△113,933
有形固定資産の売却による収入	1,918	17
無形固定資産の取得による支出	△1,642	△2,471
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△200	△11,989
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△857	△546
差入保証金の回収による収入	1,620	2,010
子会社株式の取得による支出	△48,942	—
敷金の差入による支出	△1,082	△2,681
敷金の回収による収入	599	308
預り保証金の受入による収入	—	12
預り保証金の返還による支出	△255	△247
預り敷金の受入による収入	322	957
預り敷金の返還による支出	△142	△147
長期前払費用の取得による支出	△150	△762
貸付金の回収による収入	220	202
その他の支出	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,980	△132,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,715	40,000
長期借入金の返済による支出	△18,534	△35,068
長期借入れによる収入	100,000	50,000
リース債務の返済による支出	△1,651	△1,961
自己株式の取得による支出	△9	△2
配当金の支払額	△15,360	△16,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,729	36,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,936	2,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,748	△1,960
現金及び現金同等物の期首残高	125,487	127,076
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,337	—
現金及び現金同等物の期末残高	127,076	125,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 配送サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. ポイント制度に係る収益認識

従来、付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更し、販促として付与したポイントは販促促進費として費用処理する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表上において、「ポイント引当金」で表示していた売上に対して付与したポイントに係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,645百万円増加、売上原価は1,984百万円減少、販売費及び一般管理費は11,848百万円増加、営業利益は217百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」の一部、「売上債権の増減額(△は増加)」の一部、及び「その他」に含めて表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」49,000百万円及び「短期借入金の返済による支出」△95,715百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△46,715百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ニトリ事業」は、主に家具・インテリア用品の開発・製造・販売を行っております。

「島忠事業」は、主に家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ニトリ事業」の売上高は11,239百万円増加、セグメント利益は194百万円減少し、「島忠事業」の売上高は1,594百万円、セグメント利益は23百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	674,528	137,052	811,581	—	811,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,723	—	4,723	△4,723	—
計	679,252	137,052	816,305	△4,723	811,581
セグメント利益	135,274	3,032	138,306	△36	138,270
セグメント資産	724,192	260,465	984,658	△817	983,840
その他の項目					
減価償却費	18,447	5,337	23,785	—	23,785
のれんの償却額	—	2,559	2,559	—	2,559
持分法適用会社への投資額	22,531	—	22,531	—	22,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,522	931	101,454	—	101,454

(注) 1. セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△817百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	690,886	124,054	814,941	—	814,941
通販売上	92,192	991	93,183	—	93,183
その他	30,655	9,313	39,969	—	39,369
顧客との契約から生じる収益	813,734	134,360	948,094	—	948,094
外部顧客への売上高	813,734	134,360	948,094	—	948,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,047	304	8,352	△8,352	—
計	821,782	134,664	956,446	△8,352	948,094
セグメント利益	135,329	4,112	139,442	634	140,076
セグメント資産	895,865	257,520	1,153,385	△19,614	1,133,771
その他の項目					
減価償却費	21,673	4,513	26,186	—	26,186
のれんの償却額	—	2,772	2,772	—	2,772
持分法適用会社への投資額	22,291	—	22,291	—	22,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,134	4,193	117,328	—	117,328

(注) 1. セグメント利益の調整額634百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△19,614百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	674,528	137,052	811,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	813,734	134,360	948,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	294	284	579

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	4,716	53	4,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,559	2,559
当期末残高	—	22,391	22,391

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,772	2,772
当期末残高	—	19,619	19,619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)		当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,489円57銭	1株当たり純資産額	7,239円04銭
1株当たり当期純利益	856円71銭	1株当たり当期純利益	841円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	96,724	95,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	96,724	95,129
期中平均株式数(千株)	112,901	112,994

(注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。